

ウ 「清流の国ぎふ」づくりに向けた環境保全政策の推進<環境企画課>

平成22年6月に開催された「第30回全国豊かな海づくり大会」を契機とした、森・川・海のつながりを踏まえた環境保全に対する県民意識の高まりと、同大会の理念を継承・発展させるため、本県の誇りである「清流」を守り、活かし、次世代に伝えていく環境保全の取組みを進めている。

この取組みを県民協働のものとするため、取組みの趣旨に賛同する事業を募集し「清流ミナモの未来づくり」として登録した。

○清流ミナモの未来づくり

「清流を守ろう、活かそう、伝えよう」を合言葉に、地域のNPO、学校、事業者、自治体等が取り組む環境保全活動を「清流ミナモの未来づくり」として登録。

登録数：35件（市町村、環境保全団体、事業者など32団体）

エ ぎふエコ宣言の普及<環境管理課>

家庭部門における地球温暖化対策を推進するため、平成20年から県民一人ひとりに「ライフスタイルを変える」ことを提案する取組みを推進している。

平成20年6月の環境月間から、地球温暖化防止のための身近な取組み10項目をまとめた「ぎふエコ宣言～僕に、私にできる10の宣言」の賛同者の募集を開始した。宣言者数は、令和元年度末までに、211,743人（内訳1,153団体176,360人、個人35,383人）となった。

オ 環境にやさしいはし推進店の取組み拡大<環境管理課>

わりばしの使い捨てを見直し、繰り返し洗って使える「再利用はし」や国産材のわりばしなどの環境にやさしいはしを使用する「環境にやさしいはし推進店」（令和2年3月末現在、568店舗）の参加店舗を募集し、ホームページ等でPRしている。

第2節 環境社会を担う人材の育成**1 環境教育の担い手育成****(1) 体験を重視した教員研修の充実<教育研修課>**

体験を重視した主な研修として、岐阜県先端科学技術体験センター（サイエンスワールド）での、「エコ・サイエンス体験講座」や「先端科学技術体験講座」を実施した。また、岐阜県森林文化アカデミーと連携して、「自然体験講座（森林文化アカデミー）～森へ帰ろう・発見と感動体験から気づく学びの本質～」として体験講座を実施した。このような環境問題と科学技術に関する体験をもって、その指導法を学んだり、自然を利用した体験学習の知識や技術とその活用を学んだりして、環境教育の指導力向上を図った。また、基本研修でもある初任者研修においても自然に触れる体験を盛り込み、環境に対する視野を広げ、自然環境を生かした学習指導につながるよう工夫をした。令和元年度の環境教育に関わる研修の受講者数は、延べ248名であった。

これらの研修は、教員のキャリアステージ（基礎形成期、資質向上期、資質充実期及び資質貢献期）に合わせて、内容を精選し企画している。また、研修の実施においては、単に自然や農業に関する研修を講義調に進めるのではなく、体験を通して、環境問題に対する関心を高め、問題解決の一助となるような内容としており、環境教育の一層の充実と推進が図れるよう配慮をした。

(2) 木育等の指導者育成**ア ぎふ木育指導者の養成<恵みの森づくり推進課>**

ぎふ木育を推進するため、森林文化アカデミーにおいて、「ぎふ木育」に関する幅広い知識を持つ木育指導者を養成し、令和元年度は6名を認定した。

イ 森林文化アカデミーを活用した人材育成<林政課>

森林文化アカデミーは「森林と人との共生」を基本理念として、岐阜県の広大な森林と豊かな自然をフィールドとした森林及び森林文化に関する実学を学ぶ専修学校である。特に、森と木のクリエイター科の森林環境教育・木育系科目では、環境教育への深い理解をベースにインタープリテーション（※）活動の総合的なデザインができ、その力を活かして自然環境保全や地域づくりに貢献できる人材育成を実施した。

令和元年度は森林文化アカデミーから37人の学生が卒業した。

※インタープリテーション：自然観察や自然体験などを通じ、自然や歴史について解説すること。

ウ 森林文化アカデミー森と木のオープンカレッジの開催<林政課>

岐阜県立森林文化アカデミーにおいて、一般の方々を対象に自然、環境、木工など、森林と森林文化に関する「森と木のオープンカレッジ」を実施している。令和元年度は19講座、34回開催し、延べ4,144人が受講した。

エ 岐阜県緑の博士の養成<恵みの森づくり推進課>

貴重な樹木の保護・保存を図るため、一定水準の知識・技能を身につけた岐阜県緑の博士（グリーンドクター）を養成・認定しており、平成7年度の認定開始から平成30年度末までに169名が認定されている。このうち最上級である3A級は9名となっている。

また、県民に対して樹木の保護・保存の基礎的知識を普及啓発するために、岐阜市内において、緑の育成と樹木保護保存セミナーを開催した。

2 環境教育のコーディネートの実施

(1) 県が中心となった環境教育のコーディネートの推進

ア 清流の国ぎふ環境学習推進事業の展開<環境企画課>【再掲】

学校や地域における環境学習をより効果的かつ総合的なものとするため、環境学習の専門家を派遣し、体験学習の進め方や単元指導計画等についてのアドバイスや講義を行った。

令和元年度は、県下28小中学校等に対して、環境教育推進員等を計64回派遣した。

第3節 活動主体との連携と協働の推進

1 活動主体との連携と協働

(1) NPO法人等との協働

ア NPO法人等との協働<県民生活課>

「協働事業推進ガイドライン」に基づき、協働事業の提案にあたっては、NPOと行政との直接の意見交換を原則とするものの、助言などを必要とするときには、「ぎふNPO・生涯学習プラザ」において事前相談を行う体制を整備している。

表2-1-1 特定非営利活動法人（NPO法人）の状況

(令和2年3月末現在)

区 分	～27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	合計
県内法人数 [対前年比増加数]	771	7	8	△15	△17	754
うち定款で環境の保全を活動分野に掲げる法人数	285	△3	0	△5	△3	274

備考) 1 県民生活課調べ

2 1つの法人が複数分野で活動している場合が多い。

イ 流域一体の清掃活動による河川清掃モデルの確立<環境企画課>

流域の環境保全団体等と関係機関との連携によって河川清掃の協働体組織を形成し、流域一体の河川清掃活動に取り組むことで、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図るため、長良川、揖斐川、土岐川の3流域において活動団体等のネットワーク化を推進し、それぞれの流域の河川清掃活動を実施した。この活動に連動し、別途、県管理河川内の樹木伐採や大型ゴミの撤去を実施した。

<長良川流域>

実施日：令和元年11月2日（土）、9日（土）、10日（日）、15日（金）、24日（日）

実施場所：関市、郡上市、岐阜市、羽島市、桑名市（5市5会場）

<揖斐川流域>

実施日：令和元年5月25日（土）

実施場所：揖斐川町、池田町、大野町、養老町、垂井町、大垣市、神戸町、本巣市、安八町、輪之内町、田原市（11市町17会場）

<土岐川流域>

実施日：令和元年9月1日（日）、10月13日（日）、20日（日）、27日（日）、11月9日（土）

実施場所：土岐市、多治見市、瑞浪市（3市5会場）